

令和6年度 当初予算の概要

尼崎市

目次

- 当初予算会計別予算規模 3
- 一般会計当初予算収支の状況 4 ポイント① 実質的な収支均衡予算を確保
- 一般会計歳入 款別 5
- 一般会計歳入 主要一般財源 6 ポイント② 主要一般財源は26億円の増
- 一般会計歳出 款別 7
- 一般会計歳出 性質別 8 ポイント③ 義務的経費は65億円の増
- 基金残高の状況 9 ポイント④ 計画的に積立・活用
- 公共施設整備保全基金・収益事業収入の活用 . 10
- 将来負担の状況 11 ポイント⑤ 将来負担は87億円の減
- 財政運営方針の取組状況について 12

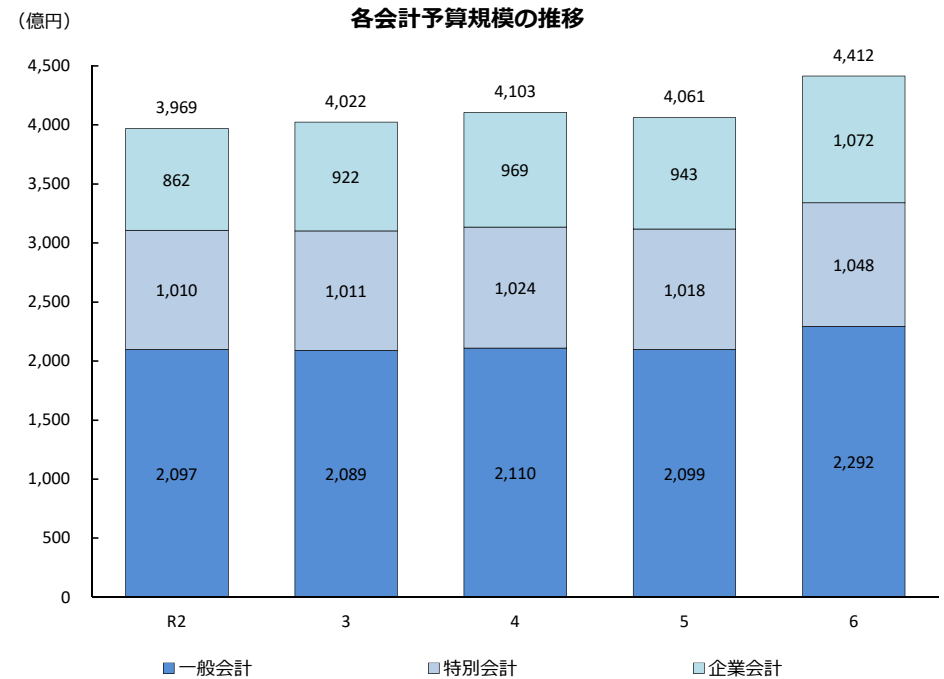
※本資料の数値は全て表示単位未満を四捨五入で記載しているため、文中の数値や表内・グラフ内において合計が一致しない場合がある。

当初予算会計別予算規模

- 一般会計の予算規模は、2,292億円で、対前年度193億円の増。
- 特別会計（8会計）の予算規模は、1,048億円で、対前年度30億円の増。
- 企業会計（4会計）の予算規模は、1,072億円で、対前年度128億円の増。

(単位：億円、%)

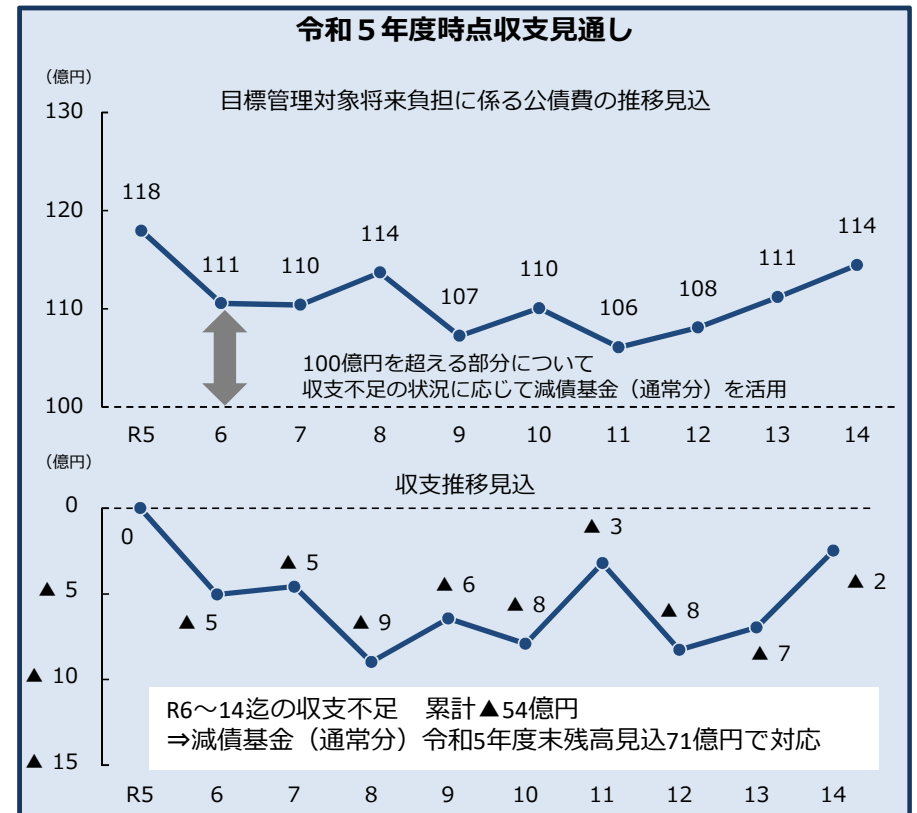
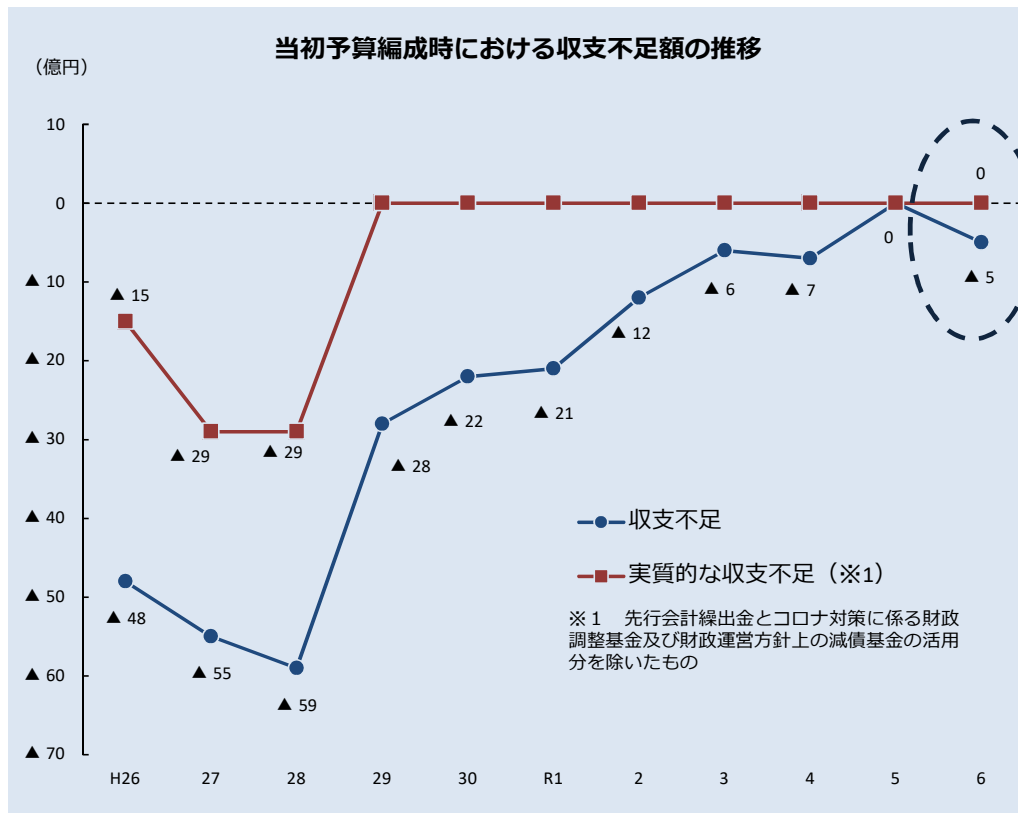
会 計	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	2,292	2,099	193	109.2
借換債を除く	2,275	2,092	184	108.8
特 別 会 計	1,048	1,018	30	103.0
国民健康保険事業費	457	461	▲ 4	99.0
介護保険事業費	510	482	28	105.9
後期高齢者医療事業費	76	70	6	109.2
その他	5	5	0	100.9
企 業 会 計	1,072	943	128	113.6
水道事業	121	125	▲ 4	96.8
工業用水道事業	26	32	▲ 5	83.4
下水道事業	209	214	▲ 4	98.0
モーターボート競走事業	715	573	142	124.8
合 計	4,412	4,061	352	108.7



一般会計当初予算収支の状況

▶ポイント① 実質的な収支均衡予算を確保

- 「財政運営方針」で示した財政規律、財政運営の目標とルールを踏まえた予算を編成し、公債費に起因する収支不足に対応するため減債基金を5億円取り崩し、実質的な収支均衡予算を確保。

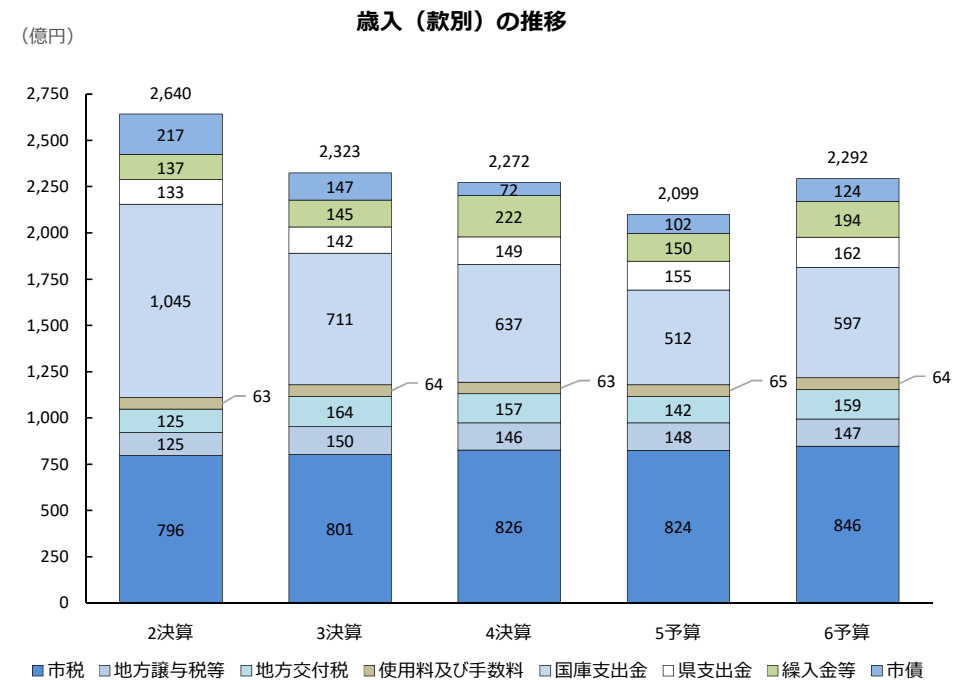


歳入 款別

- ゼロカーボンシティ推進事業費や児童手当給付関係事業費、市営住宅建替等事業費の増などにより、その財源となる国庫支出金で85億円の増。
- 個人市民税や固定資産税の増などにより、市税で22億円の増。
- 学校施設整備事業債や借換債の増などにより、市債で21億円の増。

(単位：億円、%)

	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	846	36.9	824	39.2	22	102.7
地方譲与税等	147	6.4	148	7.1	▲1	99.2
地方交付税	159	6.9	142	6.8	17	111.8
分担金及び負担金	10	0.4	9	0.4	1	110.3
使用料及び手数料	64	2.8	65	3.1	▲2	97.5
国庫支出金	597	26.1	512	24.4	85	116.6
県支出金	162	7.1	155	7.4	6	104.2
財産収入	31	1.3	20	0.9	11	156.3
寄付金	4	0.2	5	0.3	▲1	81.6
繰入金	53	2.3	36	1.7	17	148.1
繰越金	0	0.0	0	0.0	-	100.0
諸収入	96	4.2	80	3.8	16	120.1
市債	124	5.4	102	4.9	21	120.6
合計	2,292	100.0	2,099	100.0	193	109.2



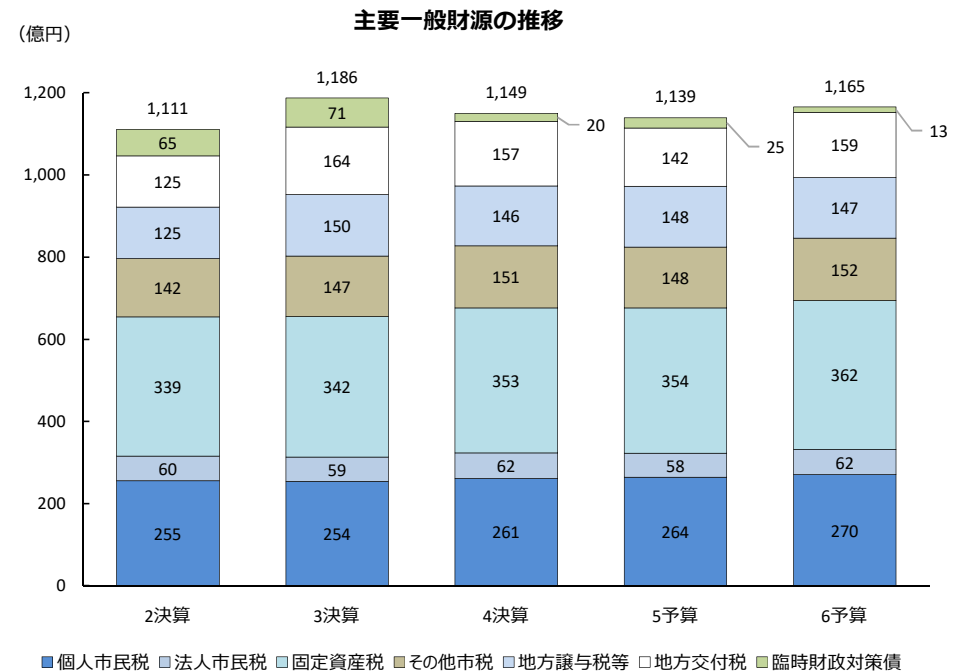
歳入 主要一般財源

▶ポイント② 主要一般財源は26億円の増

- 市税において1人当たりの給与収入額の増により個人市民税で6億円の増、家屋の新築や評価替え（地価の上昇）に伴い固定資産税で8億円の増。
- 実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債の合計）は、市税収入が増になる一方、障害、介護、高齢者福祉などに係る費用が手厚く措置されたことに加え、地方財政計画において給与改定や物価高騰の影響なども踏まえ令和5年度を上回る地方財源が確保されていることなどから5億円の増。

(単位：億円、%)

	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	846	72.6	824	72.3	22	102.7
個人市民税	270	23.2	264	23.2	6	102.4
法人市民税	62	5.3	58	5.1	4	106.1
固定資産税	362	31.1	354	31.0	8	102.4
その他	152	13.0	148	13.0	4	102.5
地方譲与税等	147	12.6	148	13.0	▲1	99.2
地方消費税交付金	110	9.4	113	9.9	▲3	97.1
その他	37	3.2	35	3.1	2	106.0
実質的な地方交付税	172	14.8	167	14.7	5	102.8
地方交付税	159	13.7	142	12.5	17	111.8
臨時財政対策債	13	1.1	25	2.2	▲12	52.0
合計	1,165	100.0	1,139	100.0	26	102.2

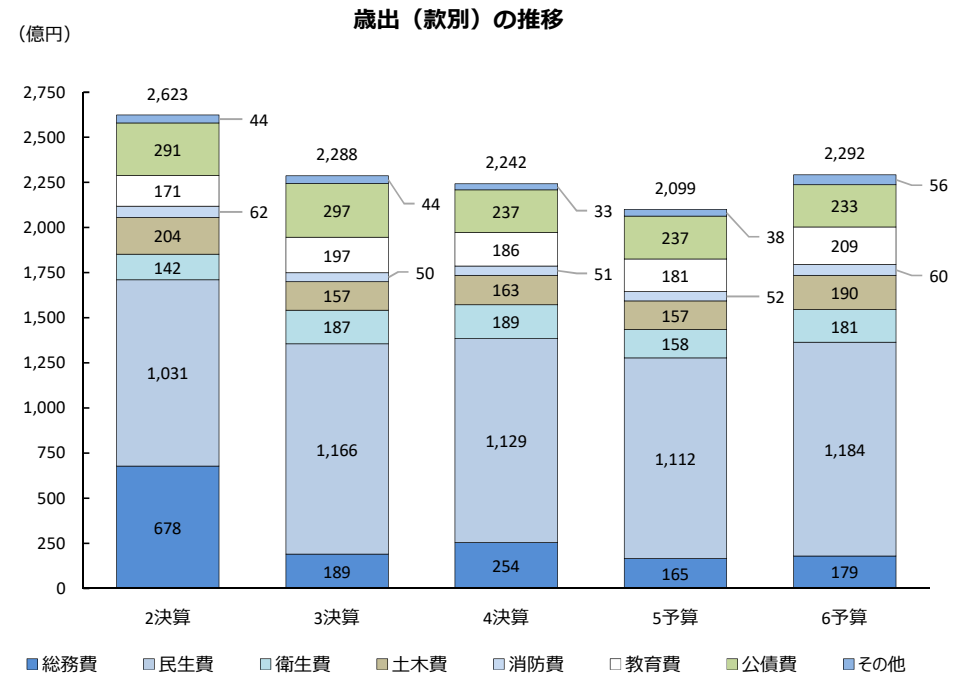


歳出 款別

- 児童手当給付関係事業費や施設型給付費の増などにより、民生費で72億円の増。
- 市営住宅建替等事業費や常光寺難波線道路整備事業費の増などにより、土木費で32億円の増。
- 学校施設整備事業費の増などにより、教育費で29億円の増。
- ゼロカーボンシティ推進事業費の増などにより、衛生費で23億円の増。

(単位：億円、%)

	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	8	0.4	8	0.4	0	99.7
総務費	179	7.8	165	7.8	14	108.8
民生費	1,184	51.6	1,112	52.9	72	106.5
衛生費	181	7.9	158	7.5	23	114.6
労働費	2	0.1	2	0.1	0	99.5
農林水産業費	2	0.1	1	0.1	0	117.8
商工費	43	1.9	24	1.2	19	176.5
土木費	190	8.3	157	7.5	32	120.5
消防費	60	2.6	52	2.5	8	115.9
教育費	209	9.1	181	8.6	29	115.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	-	100.0
公債費	233	10.2	237	11.3	▲4	98.5
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	97.4
予備費	1	0.0	2	0.1	▲1	50.0
合計	2,292	100.0	2,099	100.0	193	109.2



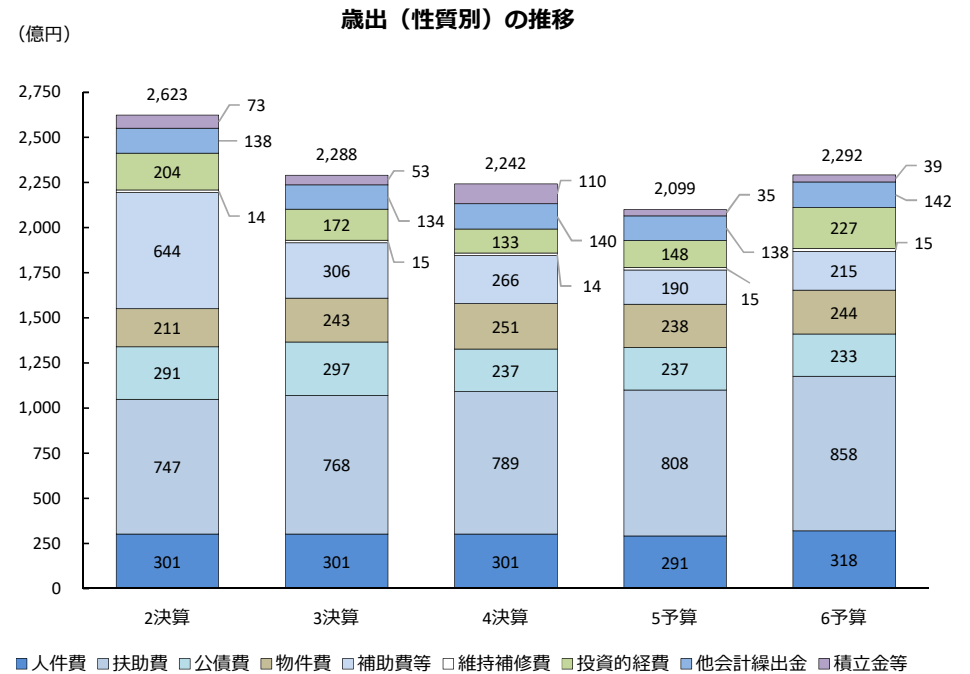
歳出 性質別

▶ポイント③ 義務的経費は65億円の増

- 児童手当給付関係事業費や施設型給付費の増などにより、扶助費で50億円の増、定年の段階的引上げに伴い隔年で退職手当が増となることや、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始などにより、人件費で27億円の増など、義務的経費で65億円の増。
- 学校施設整備事業費やゼロカーボンシティ推進事業費、市営住宅建替等事業費の増などにより、投資的経費で79億円の増。

(単位：億円、%)

	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	318	13.9	291	13.9	27	109.5
扶助費	858	37.5	808	38.5	50	106.2
公債費	233	10.2	237	11.3	▲4	98.5
うち借換に伴うもの	17		8		9	220.5
物件費	244	10.6	238	11.3	6	102.5
補助費等	215	9.4	190	9.0	26	113.5
維持補修費	15	0.6	15	0.7	0	98.1
投資的経費	227	9.9	148	7.0	79	153.7
他会計繰出金	142	6.2	138	6.6	5	103.4
積立金等	39	1.7	35	1.7	4	110.7
合計	2,292	100.0	2,099	100.0	193	109.2
義務的経費 (人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計)	1,393	60.8	1,329	63.3	65	104.9



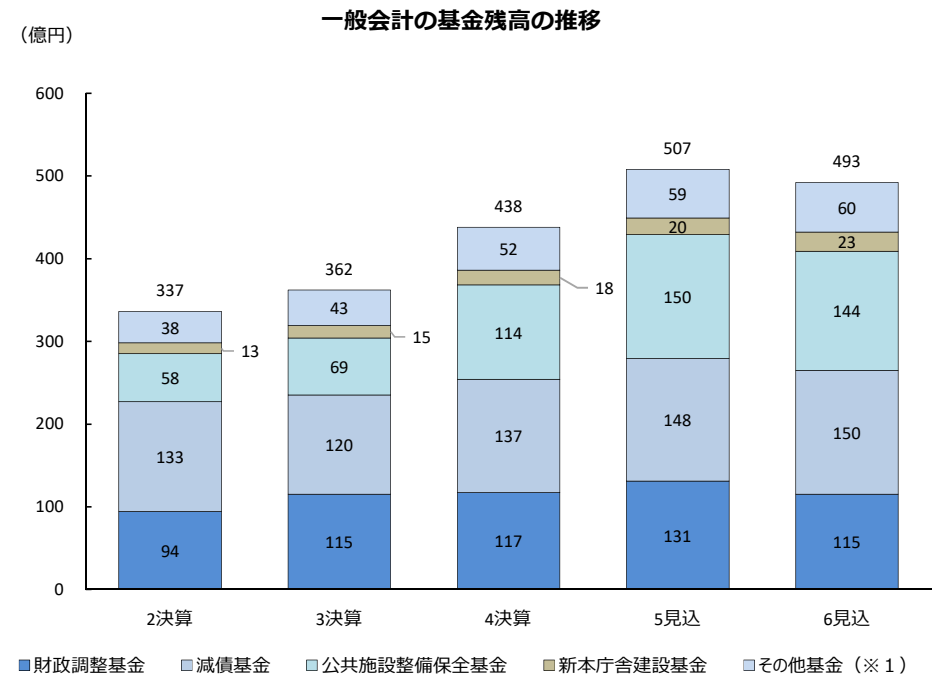
基金残高の状況

▶ポイント④ 計画的に積立・活用

- 財政調整基金の残高見込は115億円。ふるさと納税寄付金を1億円積立する一方、各種還付金等への対応に12億円、定年の段階的引上げに伴い隔年で退職手当が増となる負担を平準化するために5億円を取崩。
- 減債基金の残高見込は150億円。不動産売払収入のうち19億円を積立する一方、公共施設マネジメント計画に係る市債償還元金の1/2相当額の10億円、公債費に起因する収支不足に対応するため5億円を取崩。
- 公共施設整備保全基金の残高見込は144億円。不動産売払収入のうち6億円を積立する一方、財政運営方針のルールに基づき13億円を取崩。

	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込	令和6年度増減		令和6年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
財政調整基金	117	131	2	17	115
うち年度間調整分を除く	99	112	2	-	113
減債基金	137	148	19	18	150
うち通常分	71	77	0	8	69
うち公共施設マネジメント 計画（FM）分	67	71	19	10	81
公共施設整備保全基金	114	150	8	13	144
主要3基金	369	428	29	48	409
新本庁舎建設基金	18	20	3	-	23
その他基金（※1）	52	59	6	4	60
合計	438	507	38	52	493

※1 その他基金…市民福祉振興基金、環境基金、緑化基金など、一般会計に属している基金



公共施設整備保全基金・収益事業収入の活用

- 公共施設整備保全基金は、原則として直近3カ年における不動産売払収入や収益事業収入（ボートレース・競馬）などからの積立平均額の1/2を限度に投資的事業に対して活用。

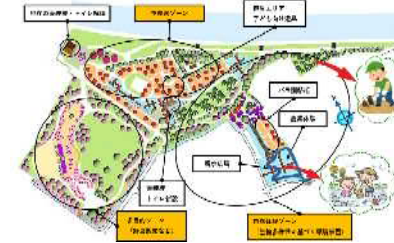
(単位：億円)

事業名	活用額
子どもの育ち支援センター新館整備事業費	0.5
休日夜間急病診療所整備事業費	1.6
焼却施設等整備事業費	6.7
農業公園魅力向上事業費	0.2
公園整備事業費	0.3
消防庁舎等整備事業費	2.0
高等学校施設整備事業費	1.9
合計	13.2

直近3カ年積立平均額の1/2 **13.2億円**
(R6年度活用目安額)



子どもの育ち支援センター新館
(イメージ)



農業公園



新潟高等学校第2グラウンド

- 令和6年度は収益事業収入（ボートレース）の一部を単年度事業に活用。

(単位：億円)

事業名	活用額
スクールバス運転業務委託等事業費	0.4
教材費（中・全日高・定時高）	0.3
合計	0.7



あまようスクールバス



ラッピングイメージ

将来負担の状況

▶ポイント⑤ 将来負担は87億円の減

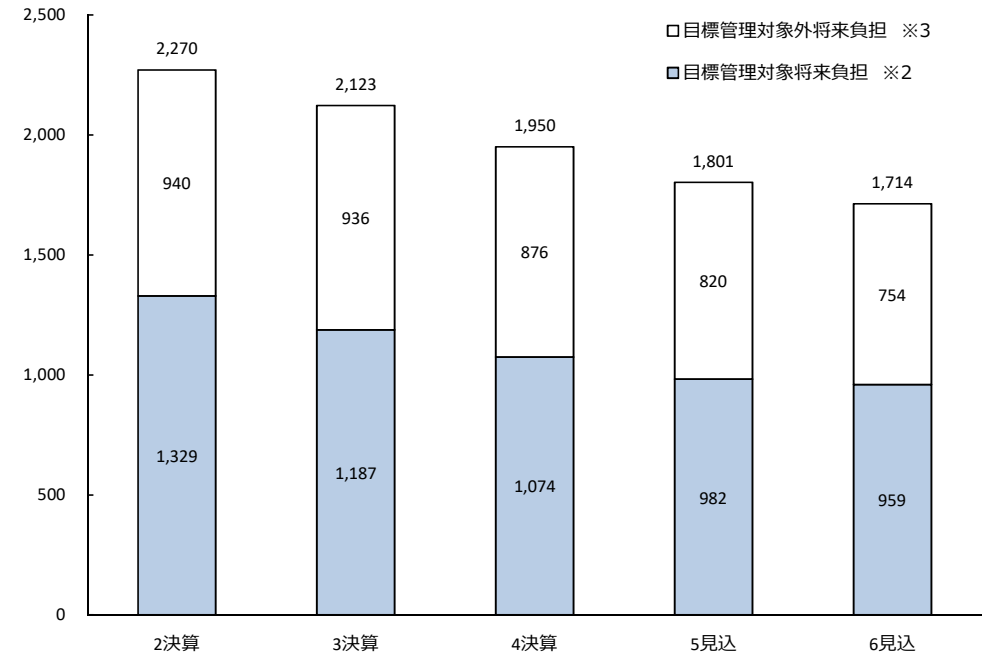
- 主な将来負担の残高見込は1,714億円で、87億円の減。
- 目標管理対象将来負担は959億円で、市債の発行額が償還元金を下回っていることなどにより23億円の減。

(単位：億円)

	2決算	3決算	4決算	5見込	6見込	比較増減
一般会計（市債残高）	2,244	2,103	1,935	1,787	1,701	▲ 86
目標管理対象分	1,304	1,167	1,059	968	947	▲ 21
目標管理対象外分	940	936	876	820	754	▲ 66
一般会計（債務負担行為等） ※1	21	17	14	13	10	▲ 3
特別会計	5	3	1	1	1	0
将来負担 合計	2,270	2,123	1,950	1,801	1,714	▲ 87
目標管理対象分 ※2	1,329	1,187	1,074	982	959	▲ 23
目標管理対象外分 ※3	940	936	876	820	754	▲ 66

(億円)

将来負担の状況



※1 一般会計（債務負担行為等）…債務負担行為（JR尼崎駅北地区駐車場整備事業（～R6）、特別養護老人ホーム等整備事業（～R2）、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業、学校給食センター整備事業）、外郭団体等損失補償（阪神福祉事業団）、丹波少年自然の家（～R4）、阪神水道企業団

※2 目標管理対象分…将来負担から、臨時財政対策債や災害復旧債などの基本的に発行することが前提となる市債残高を除いたもの

※3 目標管理対象外分…臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、減税補てん債、災害復旧債（基本的に発行することが前提となる市債）

財政運営方針の取組状況（収支及び将来負担の推移見込等）

1. 達成すべき目標とそれに向けた財政規律（収支均衡）

- 各年度の当初予算において収支均衡予算を確保する。
- 公債費を低減・平準化するまでの間は減債基金(通常分)の残高の範囲内において、当方針の期間内に見込まれる収支不足に対し、必要に応じて取崩を行う。

2. 達成すべき目標とそれに向けた財政規律（目標管理対象将来負担）

- 令和14年度末の目標管理対象将来負担を、1,000億円を下回る水準とし目標公債費を100億円以下に低減する。

3. 財政運営の目標とルール（スクラップ&ビルドや歳入確保による財源捻出・人件費の割合）

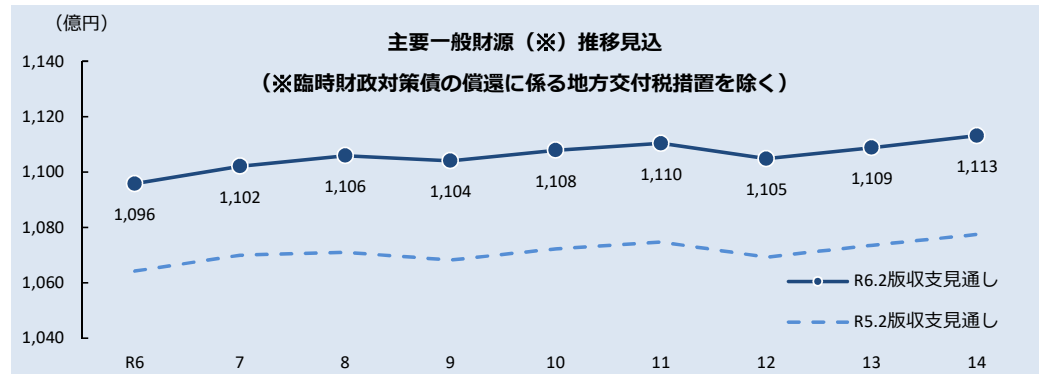
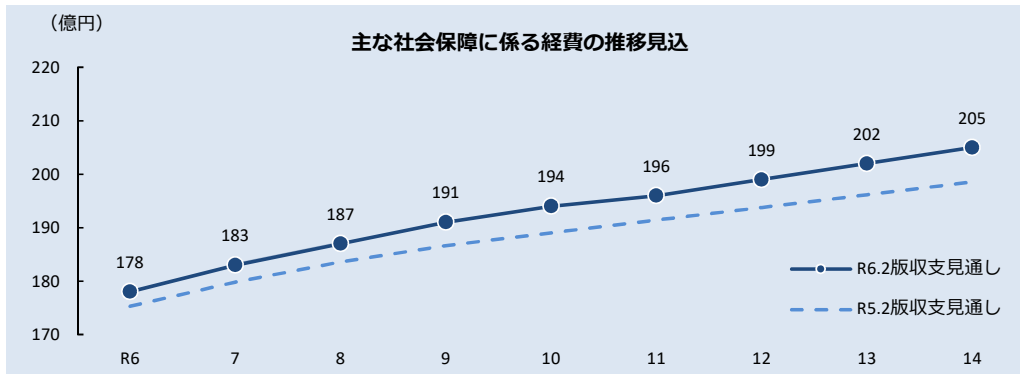
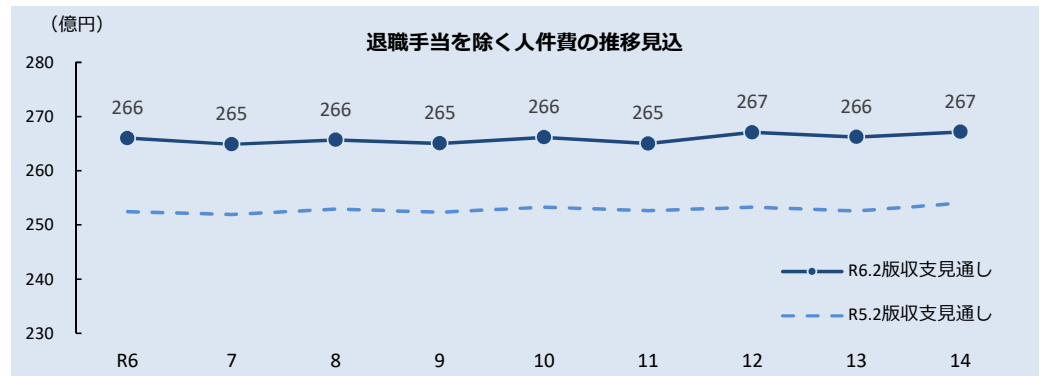
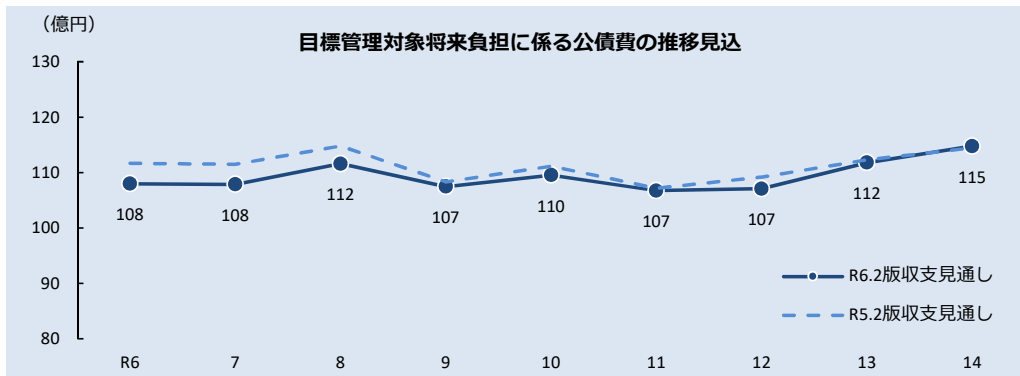
- 新規・拡充事業の実施にあたってはスクラップ&ビルドや歳入確保による財源捻出を前提とし、全ての事業を対象とした既存事業の不断の見直しを行うとともに、新規・拡充事業については、事業開始から3年後にゼロベースでの施策効果の点検を実施する。
- 退職手当を除く人件費は、現行と同水準の歳出割合を維持する。

4. 財政運営の目標とルール（主要3基金の活用）

財政調整基金	残高	類似他都市並の残高を確保
	積立	決算収支剰余等を積立
	取崩	税収の急変動や大規模災害の発生といった緊急的な事態が生じた場合に必要に応じ活用
減債基金（通常分）	残高	公債費の平準化を図るまでの間に必要となる水準の残高を確保
	積立	必要に応じて決算収支剰余等を積立
	取崩	行政改革推進債の早期償還のほか公債費に起因する収支不足に対して必要に応じ活用
減債基金（FM分）	残高	公共施設の再編を図る取組（FM方針1等）に係る市債残高の1/2の残高を確保
	積立	公共施設の再編を図る取組に係る土地売払収入の全額を積立
	取崩	公共施設の再編を図る取組の事業実施にあたって発行した市債の償還元金に対して活用
公共施設整備保全基金	残高	類似他都市並の残高を確保
	積立	決算収支剰余、収益事業収入及び大規模な土地売払収入を積立
	取崩	原則として直近3カ年における積立平均額の1/2を限度に投資的事業に対して活用

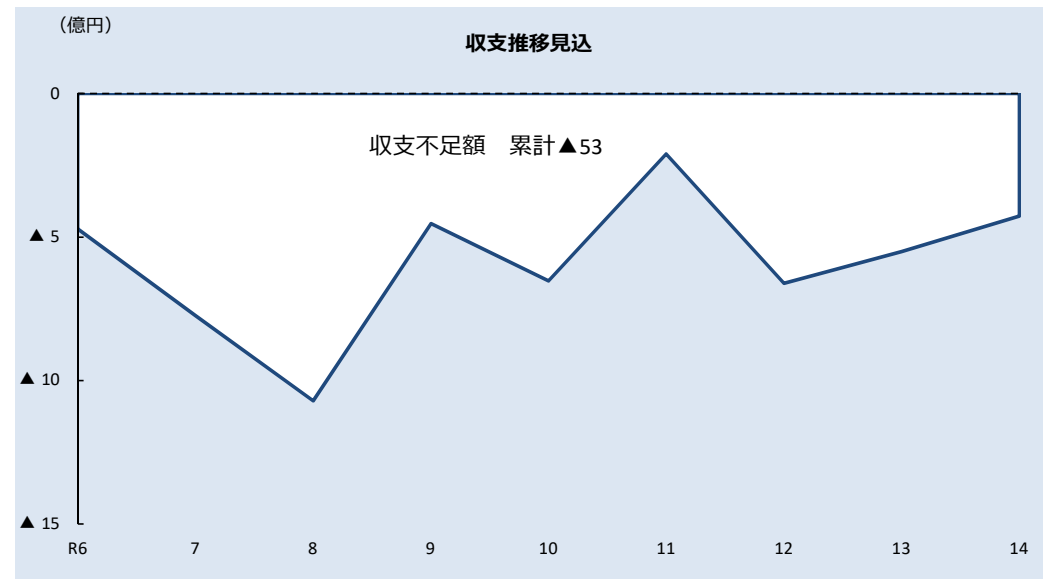
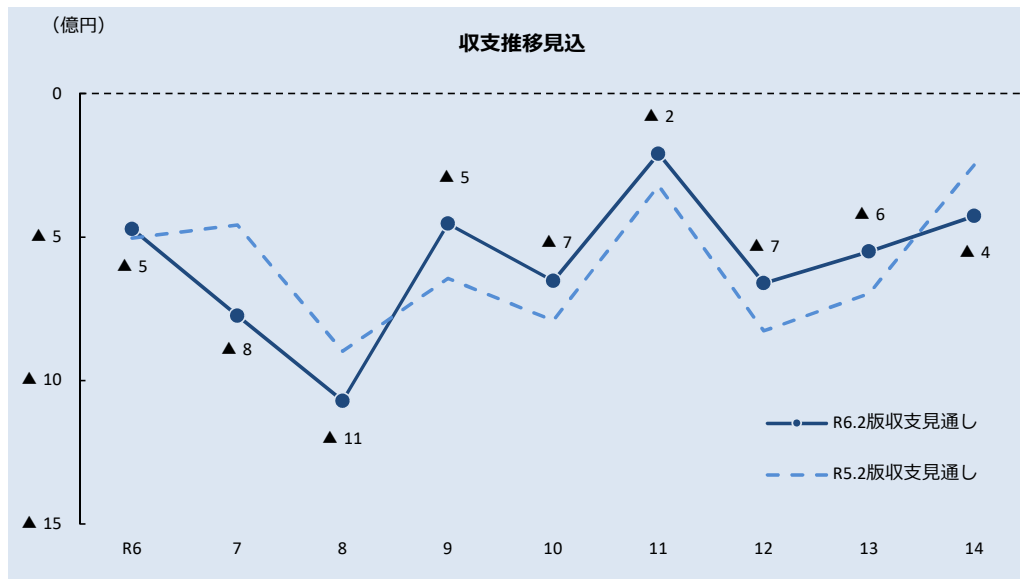
財政運営方針の取組状況

- 令和6年度当初予算をベースに令和14年度までの事業費等の推計を行うと、令和5年度当初予算編成時と比較して、歳出面では、市債の早期償還の取組などによる市債残高の減に伴い、公債費が減となる見込みである一方、障害者（児）に係る事業費の増などに伴う主な社会保障に係る経費や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始などに伴う人件費が増加する見込。
- 歳入面では、主な社会保障に係る経費のほか、給与改定や物価高騰に対する地方財政措置が見込まれることなどから、主要一般財源(臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置分を除く)は全体的に増加する見込。



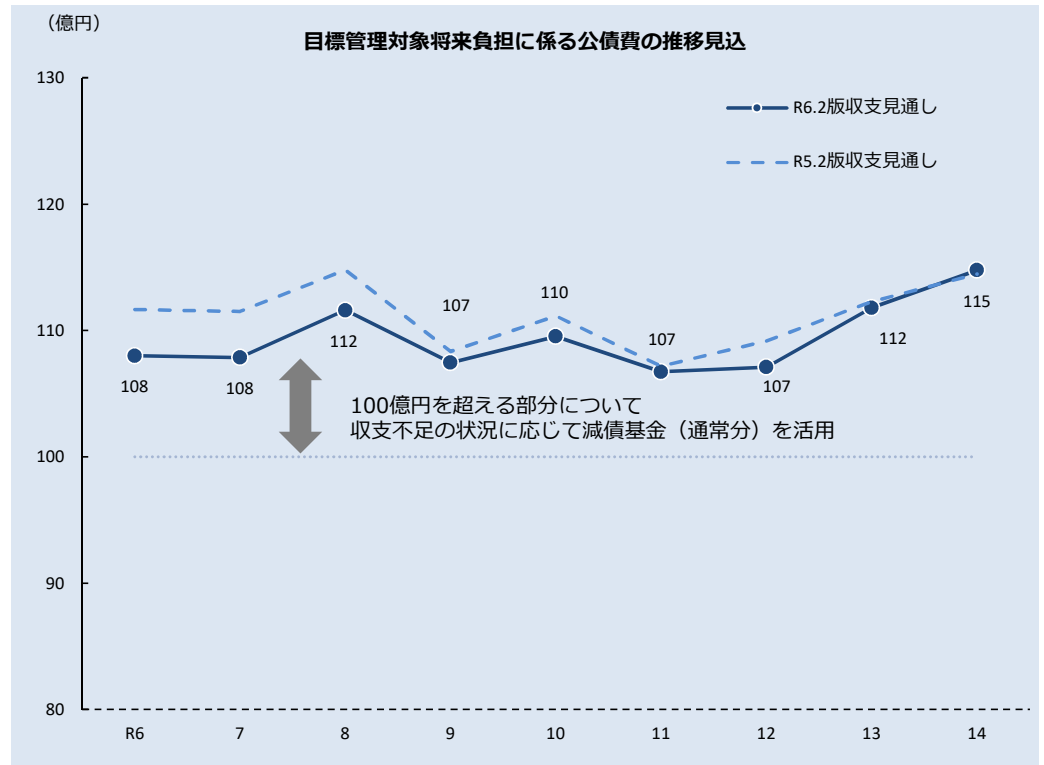
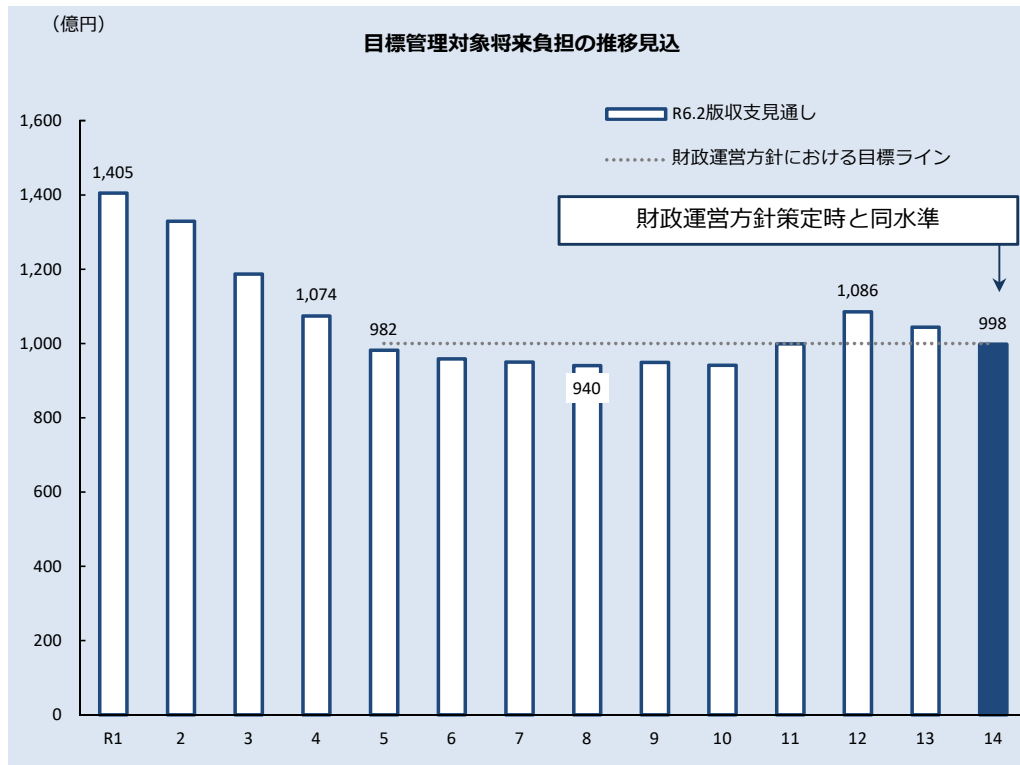
財政運営方針の取組状況

- 前頁記載の要因を踏まえて収支状況を推計すると、令和5年度予算編成時と比較して、年度ごとに増減はあるものの概ね同程度の収支不足の状況が続く見込みであり、令和6年度から令和14年度までの収支不足額の累計は53億円。
- この収支不足額は、減債基金(通常分)の残高の範囲内で、目標公債費が100億円を超える部分について、減債基金を活用することで解消できる見込。
- 今後も市民ニーズの多様化が進む中、近年の物価高騰の影響も踏まえつつ、時代に対応した施策を実施していくために、引き続き事業のスクラップ&ビルドや歳入確保に取り組むとともに、基金の活用も見据えながら対応していくことが必要。



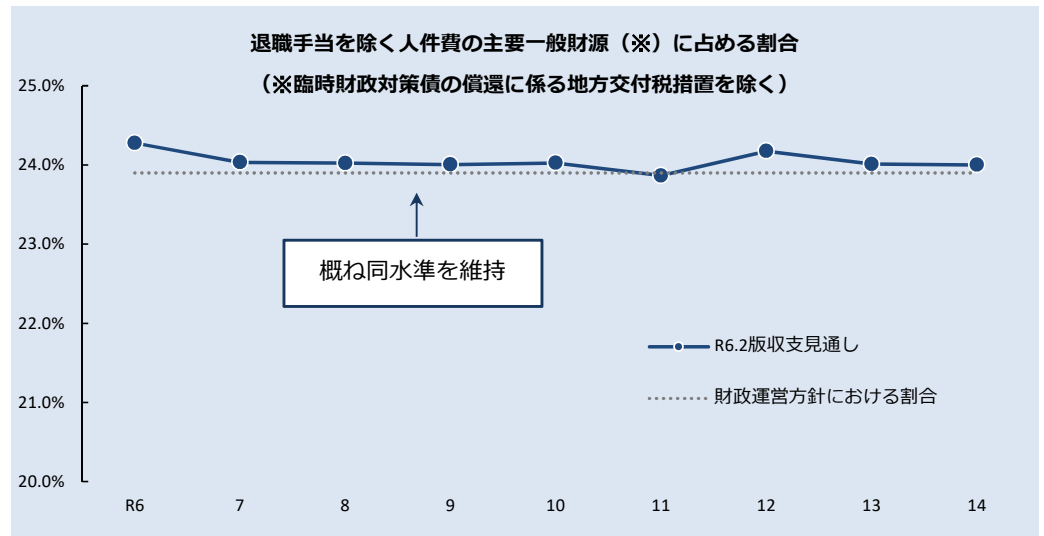
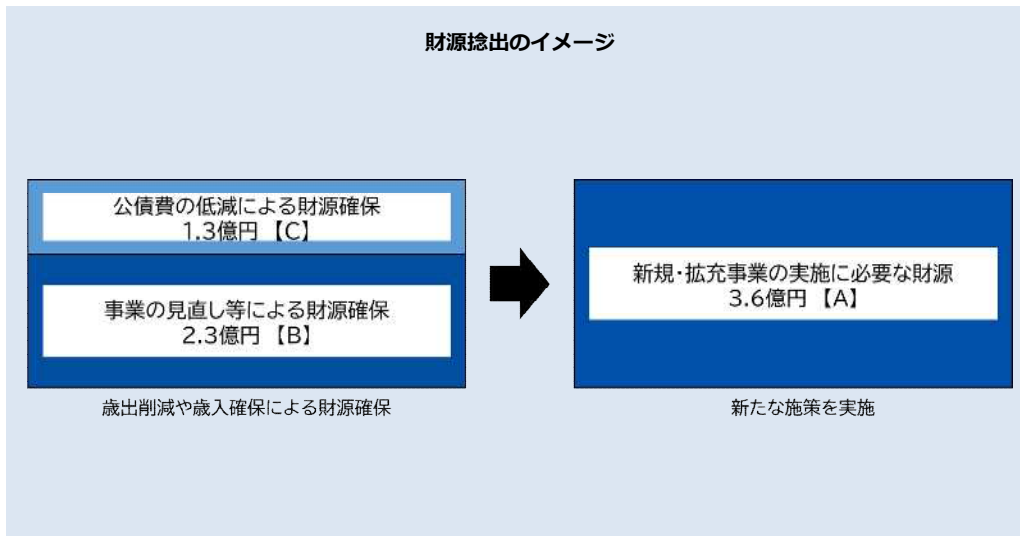
財政運営方針の取組状況

- 令和14年度末の目標管理対象将来負担見込額は998億円で、財政運営方針策定時の見込額998億円と同水準。
- 今後も公共施設の適正管理は財政運営上の課題であり、引き続き将来負担の推計状況を踏まえながら、将来負担の縮減と必要な投資的事業の実施を両立させていくことが必要。



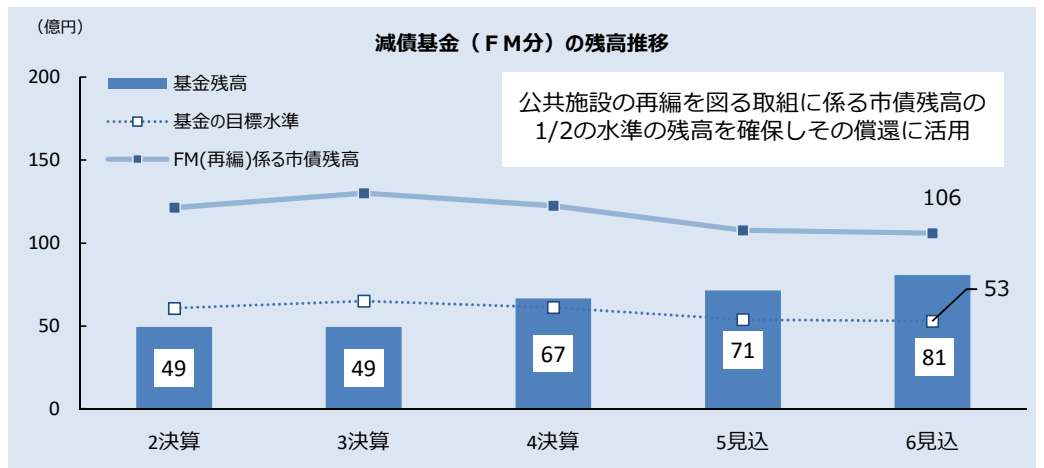
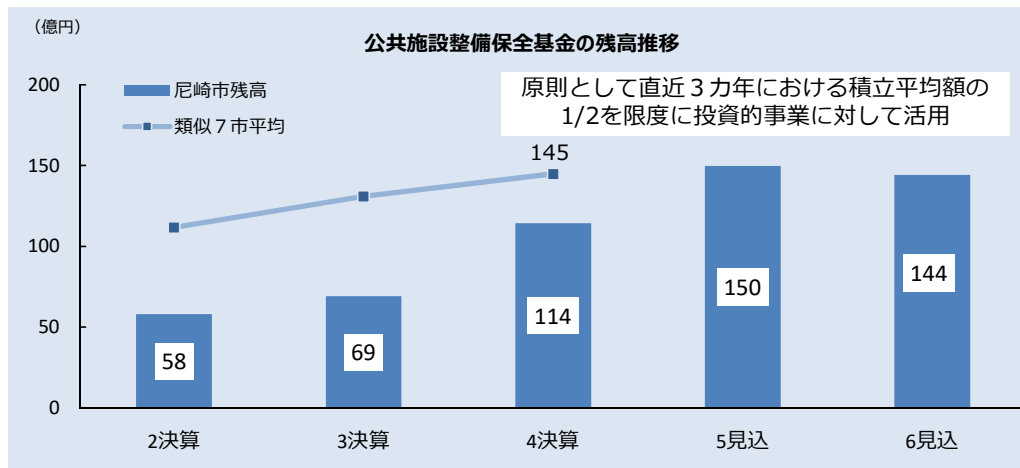
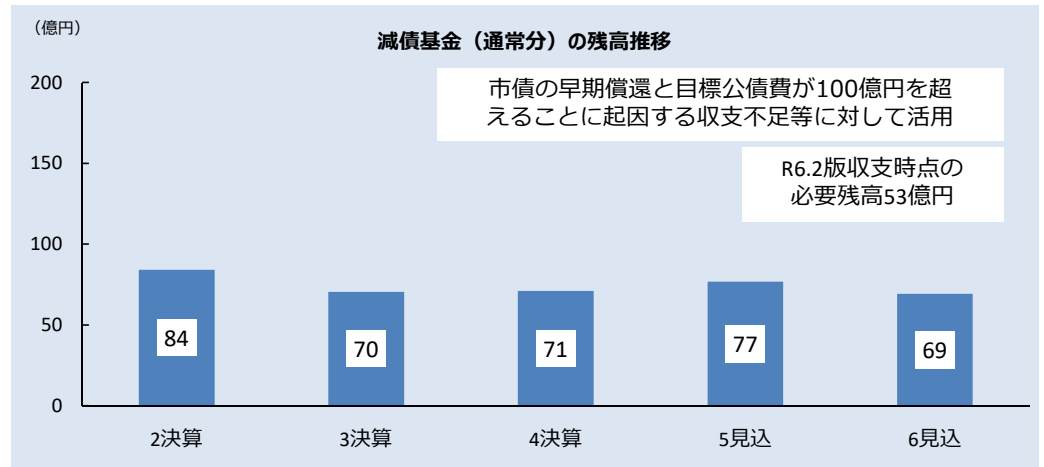
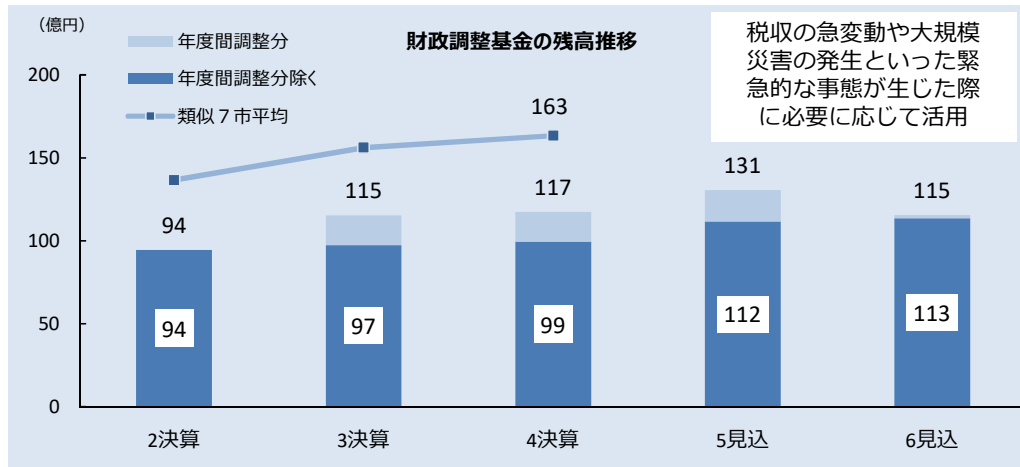
財政運営方針の取組状況

- 令和6年度当初予算においては、財政運営方針におけるスクラップ＆ビルドや歳入確保の考え方を踏まえ、新たに必要な事業費（物価高騰対応に係る単年度経費及び投資的経費を除く）3.6億円に対し、事業の見直しや歳入確保により2.3億円、市債発行抑制に伴う公債費の低減により1.3億円の財源を確保。
 - 新たに必要な事業費16.8億円（一般財源4.8億円）
 - ※うち、物価高騰対応に係る単年度経費及び投資的経費を除いた事業費7.8億円（一般財源3.6億円 【A】）
 - 事業の見直しや歳入確保により確保した財源▲2.3億円 【B】（通年ベース▲2.3億円）
 - 市債発行抑制に伴う公債費の低減により確保した財源▲1.3億円 【C】
- なお、今後の退職手当を除く人件費は、現行と概ね同水準の歳出割合を維持していく見込。



主要3基金

- 主要3基金については、財政運営方針に掲げるルールに基づいた基金の積立金及び取崩金を計上しており、それを踏まえた残高の推移見込みは次のとおり。



収支見通し数値詳細

(一般会計一般財源ベース)

(単位：億円)

		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
歳入	主要一般財源	1,165	1,173	1,182	1,179	1,182	1,184	1,175	1,175	1,174
	臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置見込を除く	1,096	1,102	1,106	1,104	1,108	1,110	1,105	1,109	1,113
	市税収入	846	852	857	845	849	852	840	844	848
	実質的な地方交付税	172	174	179	189	188	186	191	187	182
	<臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置見込(内数)>	69	71	76	75	74	73	70	66	61
	地方交付税	159	161	166	176	175	173	178	174	169
	臨時財政対策債	13	13	13	13	13	13	13	13	13
	地方譲与税等	147	146	146	146	145	145	144	144	144
	その他	74	41	38	38	38	38	38	38	38
	合計①	1,239	1,214	1,220	1,217	1,220	1,221	1,213	1,213	1,212
歳出	人件費	283	277	278	277	278	277	279	278	279
	職員給与費等	266	265	266	265	266	265	267	266	267
	退職手当(定年延長に伴う平準化予定分を含む)	17	12	12	12	12	12	12	12	12
	扶助費	231	234	237	239	242	245	248	251	254
	生活保護	80	80	80	80	80	80	80	80	80
	障害者(児)自立支援	33	35	37	39	41	42	44	46	48
	障害児通所支援	12	14	15	16	17	18	19	20	21
	その他	105	105	105	105	105	105	105	105	105
	公債費	186	187	187	183	184	181	174	176	171
	目標管理対象分	108	108	112	107	110	107	107	112	115
	目標管理対象外分(臨財債等)	78	79	76	76	75	74	67	64	57
	その他の経常的経費	494	464	469	468	468	468	469	468	467
	後期高齢者医療給付費負担金	59	60	60	61	61	61	61	61	61
	介護保険特別会計繰出金	73	74	75	75	75	75	75	75	75
	その他	362	330	333	331	332	332	333	331	331
投資的経費	50	60	60	55	54	53	50	46	45	
合計②	1,244	1,221	1,231	1,222	1,227	1,224	1,220	1,218	1,217	
差引収支 ③=①-②	▲ 5	▲ 8	▲ 11	▲ 5	▲ 7	▲ 2	▲ 7	▲ 6	▲ 4	
主な将来負担	一般会計(市債残高)	1,701	1,631	1,562	1,512	1,444	1,443	1,478	1,389	1,301
	目標管理対象分	947	940	932	942	935	993	1,080	1,039	993
	目標管理対象外分(臨財債等)	754	691	630	570	510	451	399	350	308
	一般会計(債務負担行為等)	10	8	7	6	5	5	4	4	3
	特別会計	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	主な将来負担合計	1,714	1,641	1,571	1,519	1,451	1,450	1,484	1,394	1,306
目標管理対象分	959	950	940	950	941	999	1,086	1,044	998	
目標管理対象外分	754	691	630	570	510	451	399	350	308	



尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp

令和6年度 当初予算の概要
(数値編)

尼崎市

目 次

1	会計別予算規模	3
2	会計別当初予算額	4
3	一般会計歳入予算額①	5
4	一般会計歳入予算額②	6
5	一般会計歳出款別予算額	7
6	一般会計歳出性質別予算額	8
7	基金現在高集計表	9
・	用語解説	10

1 会計別予算規模

（単位：千円、％）

会 計	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	229,205,000	51.9	109.2	209,915,000	51.7	99.5	19,290,000
特 別 会 計	104,827,305	23.8	103.0	101,789,921	25.1	99.4	3,037,384
小 計	334,032,305	75.7	107.2	311,704,921	76.8	99.5	22,327,384
企 業 会 計	107,190,431	24.3	113.6	94,349,710	23.2	97.4	12,840,721
合 計	441,222,736	100.0	108.7	406,054,631	100.0	99.0	35,168,105

一 般 会 計	債務負担 行 為	87,247,611	/	92.5	94,366,963	/	1,849.4	▲ 7,119,352
------------------	-------------	------------	---	------	------------	---	---------	-------------

2 会計別当初予算額

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減	増減額の主な理由	
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比			
一 般 会 計	229,205,000	51.9	109.2	209,915,000	51.7	99.5	19,290,000		
特 別 会 計	国民健康保険事業費	45,683,582	10.4	99.0	46,122,074	11.4	96.3	▲ 438,492	医療給付費分納付金 ▲256,892 療養給付費 ▲510,508
	地方卸売市場事業費	391,633	0.1	99.9	391,910	0.1	109.9	▲ 277	
	育英事業費	17,320	0.0	124.1	13,957	0.0	121.0	3,363	
	公共用地先行取得事業費	928	0.0	194.5	477	0.0	0.2	451	
	公害病認定患者救済事業費	21,981	0.0	104.5	21,031	0.0	98.3	950	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	27,273	0.0	98.5	27,684	0.0	83.9	▲ 411	
	介護保険事業費	51,045,879	11.6	105.9	48,216,417	11.9	101.9	2,829,462	居宅介護サービス給付費 1,382,108 施設介護サービス給付費 724,819
	後期高齢者医療事業費	7,638,709	1.7	109.2	6,996,371	1.7	106.3	642,338	保険料等負担金 392,256
	小 計	104,827,305	23.8	103.0	101,789,921	25.1	99.4	3,037,384	
企 業 会 計	水道事業	12,088,406	2.7	96.8	12,493,890	3.1	102.5	▲ 405,484	営業費用 44,469 建設改良費 ▲429,695
	工業用水道事業	2,649,737	0.6	83.4	3,177,571	0.8	158.1	▲ 527,834	営業外費用 ▲252,471 建設改良費 ▲390,814
	下水道事業	20,944,550	4.7	98.0	21,375,881	5.2	103.6	▲ 431,331	営業費用 142,044 建設改良費 ▲476,646
	モーターボート競走事業	71,507,738	16.2	124.8	57,302,368	14.1	92.4	14,205,370	営業費用 12,082,958 建設改良費 1,933,527
	小 計	107,190,431	24.3	113.6	94,349,710	23.2	97.4	12,840,721	
合 計	441,222,736	100.0	108.7	406,054,631	100.0	99.0	35,168,105		

3 一般会計歳入予算額①

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 市税	84,614,663	36.9	102.7	82,416,788	39.2	101.2	2,197,875	個人市民税 628,365 法人市民税 352,638 固定資産税 840,621
10 地方譲与税	810,201	0.4	103.3	784,401	0.4	98.3	25,800	
11 利子割交付金	28,000	0.0	93.3	30,000	0.0	76.9	▲ 2,000	
12 配当割交付金	486,000	0.2	86.8	560,000	0.3	161.4	▲ 74,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	528,000	0.2	147.9	357,000	0.2	72.4	171,000	
14 法人事業税交付金	1,124,000	0.5	104.3	1,078,000	0.5	107.6	46,000	
15 地方消費税交付金	10,970,000	4.8	97.1	11,298,000	5.4	111.3	▲ 328,000	
18 環境性能割交付金	170,000	0.1	142.9	119,000	0.1	70.0	51,000	
19 地方特例交付金	500,000	0.2	99.6	502,000	0.2	94.6	▲ 2,000	
20 地方交付税	15,913,000	6.9	111.8	14,236,500	6.8	96.5	1,676,500	
25 交通安全対策特別交付金	59,000	0.0	89.4	66,000	0.0	98.5	▲ 7,000	
30 分担金及び負担金	977,111	0.4	110.3	885,747	0.4	103.1	91,364	児童福祉費負担金 92,457
35 使用料及び手数料	6,350,084	2.8	97.5	6,511,904	3.1	99.8	▲ 161,820	クリーンセンター使用料 ▲102,847 住宅家賃 ▲93,315 墓地使用料 69,032
40 国庫支出金	59,723,816	26.1	116.6	51,214,174	24.4	95.1	8,509,642	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 2,251,023 社会資本整備総合交付金 1,912,303 児童手当負担金 1,648,254 物価高騰対応重点支援交付金 1,351,152
45 県支出金	16,179,295	7.1	104.2	15,531,456	7.4	106.0	647,839	障害者（児）自立支援事業費負担金 334,764 施設型給付費負担金 267,192 保険基金安定負担金 155,042
50 財産収入	3,077,006	1.3	156.3	1,968,325	0.9	58.1	1,108,681	不動産売却収入 1,647,414 出資金返還金 ▲590,019
55 寄付金	446,638	0.2	81.6	547,324	0.3	293.2	▲ 100,686	総務費寄付金 ▲100,877
60 繰入金	5,322,521	2.3	148.1	3,594,533	1.7	98.2	1,727,988	減債基金繰入金 857,230 公共施設整備保全基金繰入金 771,816
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
70 諸収入	9,574,464	4.2	120.1	7,972,847	3.8	116.6	1,601,617	あま咲きコイン販売代金収入 1,691,993 廃棄物発電収入 100,673 公害健康被害補償給付費等収入 ▲104,616
75 市債	12,351,200	5.4	120.6	10,241,000	4.9	91.0	2,110,200	学校施設整備事業債 1,446,200 借換債 913,300 臨時財政対策債 ▲1,200,000
合 計	229,205,000	100.0	109.2	209,915,000	100.0	99.5	19,290,000	

4 一般会計歳入予算額②

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	84,614,663	36.9	102.7	82,416,788	39.3	101.2	2,197,875	個人市民税 628,365 法人市民税 352,638 固定資産税 840,621
使用料及び手数料	6,350,084	2.8	97.5	6,511,904	3.1	99.8	▲161,820	クリーンセンター使用料 ▲102,847 住宅家賃 ▲93,315 墓地使用料 69,032
繰入金	5,322,521	2.3	148.1	3,594,533	1.7	98.2	1,727,988	減債基金繰入金 857,230 公共施設整備保全基金繰入金 771,816
その他	14,075,220	6.1	123.7	11,374,244	5.4	100.9	2,700,976	あま咲きコイン販売代金収入 1,691,993 不動産売却収入 1,647,414 出資金返還金 ▲590,019
自主財源	110,362,488	48.2	106.2	103,897,469	49.5	101.0	6,465,019	
地方交付税	15,913,000	6.9	111.8	14,236,500	6.8	96.5	1,676,500	
国庫支出金	59,723,816	26.1	116.6	51,214,174	24.4	95.1	8,509,642	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 2,251,023 社会資本整備総合交付金 1,912,303 児童手当負担金 1,648,254 物価高騰対応重点支援交付金 1,351,152
県支出金	16,179,295	7.1	104.2	15,531,456	7.4	106.0	647,839	障害者（児）自立支援事業費負担金 334,764 施設型給付費負担金 267,192 保険基金安定負担金 155,042
市債	12,351,200	5.4	120.6	10,241,000	4.9	91.0	2,110,200	学校施設整備事業債 1,446,200 借換債 913,300 臨時財政対策債 ▲1,200,000
その他	14,675,201	6.4	99.2	14,794,401	7.0	108.8	▲119,200	地方消費税交付金 ▲328,000 株式等譲渡所得割交付金 171,000
依存財源	118,842,512	51.8	112.1	106,017,531	50.5	98.1	12,824,981	
合 計	229,205,000	100.0	109.2	209,915,000	100.0	99.5	19,290,000	
一般財源 （市税、地方譲与税、 地方交付税等の合計）	116,502,864	50.8	102.2	113,947,689	54.3	100.5	2,555,175	

5 一般会計歳出款別予算額

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減	増減額の主な理由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	815,623	0.4	99.7	817,716	0.4	98.6	▲ 2,093	人件費 ▲4,048 議会事務局関係事業費 4,360 議員関係事業費 ▲2,428
10 総務費	17,945,565	7.8	108.8	16,498,538	7.8	95.3	1,447,027	人件費（退職手当を除く） 201,345 退職手当 926,942 減債基金積立金 1,193,626 公共施設整備保全基金積立金 470,657 財政調整基金積立金 ▲1,565,819
15 民生費	118,367,175	51.6	106.5	111,175,447	52.9	102.3	7,191,728	人件費 786,602 児童手当給付関係事業費 1,748,973 施設型給付費 1,298,588 子どもの育ち支援センター新館整備事業費 976,260 低所得者支援給付関係事業費 789,735 障害児通所支援等給付費 699,641
20 衛生費	18,067,100	7.9	114.6	15,768,908	7.5	87.3	2,298,192	人件費 ▲58,756 ゼロカーボンシティ推進事業費 2,329,550 一般廃棄物処理施設整備等基金積立金 370,390 焼却施設等延命化事業費 ▲319,987
25 労働費	164,459	0.1	99.5	165,234	0.1	103.3	▲ 775	人件費 ▲5,580 地域雇用・就労支援事業費 3,445
30 農林水産業費	169,438	0.1	117.8	143,840	0.1	98.3	25,598	人件費 10,089 農業公園魅力向上事業費 19,507
35 商工費	4,317,455	1.9	176.5	2,446,260	1.2	180.3	1,871,195	人件費 24,175 SDGs「あま咲きコイン」推進事業費 1,925,340 脱炭素化設備等導入促進支援事業費 ▲106,727
40 土木費	18,966,717	8.3	120.5	15,736,304	7.5	92.5	3,230,413	人件費 76,587 市営住宅建替等事業費 1,329,108 常光寺難波線道路整備事業費 415,776 道路橋りょう新設改良事業費 245,789 有料公園施設整備事業費 192,478
45 消防費	6,016,583	2.6	115.9	5,189,046	2.5	100.3	827,537	人件費（退職手当を除く） 106,116 退職手当 140,030 消防庁舎等整備事業費 476,043 消防設備整備事業費 139,594
50 教育費	20,935,226	9.1	115.9	18,068,156	8.6	100.8	2,867,070	人件費（退職手当を除く） 207,069 退職手当 339,261 中学校施設整備事業費 1,151,997 小学校施設整備事業費 936,505 教育ICT環境整備事業費 ▲339,099 健康ふれあい体育館整備事業費 ▲453,189
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
55 公債費	23,329,522	10.2	98.5	23,695,143	11.3	98.4	▲ 365,621	市債利子 ▲90,929 市債元金 ▲274,314
60 諸支出金	10,136	0.0	97.4	10,407	0.0	96.8	▲ 271	工業用水道事業会計補助金 502 水道事業会計補助金 ▲562
65 予備費	100,000	0.0	50.0	200,000	0.1	100.0	▲ 100,000	
合 計	229,205,000	100.0	109.2	209,915,000	100.0	99.5	19,290,000	

6 一般会計歳出性質別予算額

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減	増減額の主な理由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
人件費	31,833,714	13.9	109.5	29,083,882	13.9	95.6	2,749,832	人件費（退職手当を除く） 1,343,599 退職手当 1,406,233
物件費	24,380,999	10.6	102.5	23,786,848	11.3	96.7	594,151	第2工場管理事業費 193,227 電子計算関係事業費 152,139 小学校教材費 148,656 給食物資調達関係事業費 112,162 教育ICT環境整備事業費 ▲339,099
扶助費	85,827,433	37.5	106.2	80,834,310	38.5	101.9	4,993,123	児童手当給付関係事業費 1,724,370 施設型給付費 1,298,588 障害児通所支援等給付費 699,642 障害者（児）自立支援事業費 647,343 乳幼児等医療費助成事業費 193,421
その他	22,990,461	10.0	112.4	20,450,949	9.7	110.2	2,539,512	SDGs「あま咲きコイン」推進事業費 1,909,864 低所得者支援給付関係事業費 750,000 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 218,824 介護サービス確保支援事業費 ▲245,658 税外収入還付金 ▲259,000
消費的経費	165,032,607	72.0	107.1	154,155,989	73.4	100.8	10,876,618	
普通建設事業費	22,723,681	9.9	153.7	14,781,696	7.0	92.6	7,941,985	ゼロカーボンシティ推進事業費 2,322,359 市営住宅建替等事業費 1,326,632 中学校施設整備事業費 1,151,138 子どもの育ち支援センター新館整備事業費 977,318 小学校施設整備事業費 936,141
災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
投資的経費	22,723,682	9.9	153.7	14,781,697	7.0	92.6	7,941,985	
積立金等	3,787,066	1.7	114.3	3,312,720	1.6	89.0	474,346	減債基金積立金 1,193,626 公共施設整備保全基金積立金 470,657 財政調整基金積立金 ▲1,565,819
公債費	23,329,521	10.2	98.5	23,694,937	11.3	98.4	▲365,416	市債利子 ▲90,929 市債元金 ▲274,314
他会計繰出金	14,232,124	6.2	103.4	13,769,657	6.6	97.9	462,467	介護保険事業費会計繰出金 269,195 後期高齢者医療事業費会計繰出金 224,985 国民健康保険事業費会計繰出金 ▲31,767
予備費	100,000	0.0	50.0	200,000	0.1	100.0	▲100,000	
合 計	229,205,000	100.0	109.2	209,915,000	100.0	99.5	19,290,000	
義務的経費 （人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計）	139,319,468	60.8	104.9	132,855,229	63.3	100.0	6,464,239	
公債費のうち借換に伴うもの	1,671,200		220.5	757,900		76.7	913,300	

7 基金現在高集計表

●一般会計

(単位：千円)

	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込	令和6年度増減		令和6年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
財政調整基金	11,732,198	13,050,628	188,789	1,700,322	11,539,095
減債基金	13,745,299	14,798,313	1,935,262	1,755,454	14,978,121
公共施設整備 基金	11,423,652	14,966,889	782,500	1,323,267	14,426,122
市民福祉振興基金	1,677,122	1,659,995	4,264	65,374	1,598,885
環境基金	689,273	633,228	40,029	59,883	613,374
緑化基金	604,015	607,277	8,505	10,641	605,141
動物愛護基金	43,631	51,551	10,676	18,200	44,027
富松住宅管理基金	218,447	200,388	-	3,492	196,896
教育振興基金	264,559	288,908	20,411	27,760	281,559
新本庁舎建設基金	1,781,544	2,037,285	257,703	-	2,294,988
みんなの尼崎城基金	178,388	282,294	4,433	31,700	255,027
文化振興基金	24,941	217,232	5,021	12,005	210,248
暴力団排除基金	10,063	17,475	4,951	453	21,973
特定非営利活動促進基金	1,236	650	4,201	4,200	651
一般廃棄物処理施設 整備等基金	399,273	866,614	411,898	-	1,278,512
S D G s 地域活性化基金	15,203	28,750	2,566	3,000	28,316
学校給食費調整基金	105,587	105,371	43	-	105,414
市営住宅等基金	260,846	159,901	-	135,015	24,886
文化財保存活用基金	220,000	221,358	3,740	16,972	208,126
子ども・若者応援基金 [※]	-	484,150	48,351	12,164	520,337
小田南公園周辺地域活性化基金	-	20,000	21,293	16,200	25,093
合計	43,395,277	50,698,257	3,754,636	5,196,102	49,256,791

※ 令和5年4月1日に「青少年健全育成基金」から名称変更（令和5年2月議会にて条例改正）

●特別会計

	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込	令和6年度増減		令和6年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
国民健康保険事業基金	2,181,373	1,955,389	7,221	276,888	1,685,722
育英事業基金	537,292	528,288	2,041	15,279	515,050
公害病認定患者救済事業基金	200,861	187,093	-	11,799	175,294
介護給付費準備基金	2,154,000	1,494,072	4,281	229,254	1,269,099
青少年健全育成基金 [※]	453,472	-	-	-	-
合計	5,526,998	4,164,842	13,543	533,220	3,645,165

※ 令和5年4月1日に「子ども・若者応援基金」へ名称変更（令和5年2月議会にて条例改正）

用語解説

語句	解説
ア行	
依存財源	国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
カ行	
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから10年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
企業会計	上下水道事業やモーターボート競走事業など、民間の企業的な性格をもった事業を経理する会計の総称のこと。本市では4会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金として、財政調整基金、減債基金、公共施設整備保全基金などがある。
基準財政収入額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（概ね75%）により算出された収入額である。
基準財政需要額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
義務的経費	性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないものであり、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられている。また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。

語句	解説
公共施設マネジメント計画	<p>本市の公共施設全体に対して中長期的視点で、量、質、運営コスト等の最適化を目指す計画であり、「尼崎市公共施設マネジメント基本方針」に①「再編」、②「予防保全」、③「効率的・効果的な運営」の3つの方針を掲げている。</p> <p>①「再編」としては、「第1次尼崎市公共施設再編計画（尼崎市公共施設マネジメント基本方針1：再編）」及び同計画に係る「実施編」を定め、また、②「予防保全」としては、「第1次尼崎市公共施設保全計画（尼崎市公共施設マネジメント基本方針2：予防保全）」及び同計画に係る「実施編」を定め、それぞれの計画に基づいた取組を進めている。</p> <p>①「再編」の取組に伴い生じる不動産売払収入については、原則基金に積み立て、施設の整備等に際して発行した市債の償還等に充当する。</p>
サ行	
財政運営方針	<p>令和5年度から令和14年度までの期間において、本市の最上位計画である「第6次総合計画」を下支えする財政運営について定めるもの。</p> <p>具体的には、令和14年度までに達成すべき目標とそれに向けた財政規律、財政運営の目標とルールを定めている。</p>
債務負担行為	<p>歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。</p>
債務保証	<p>円滑な事業の推進を図るため、法人（土地開発公社等）が金融機関等から受ける融資に対し、債務が履行されない場合、地方公共団体が返済等の代位弁済を定めた契約を締結すること。</p>
市債	<p>市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすので市債とも呼ぶ。</p>
市債現在高	<p>地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高</p>
市債の早期償還	<p>借換の時期を迎えた市債について、借換債を発行せずに市債の償還を行うこと。</p>
自主財源	<p>地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。</p>
消費的経費	<p>人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費</p>
損失補償	<p>特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受ける場合、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。</p>

語句	解説
タ行	
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。
投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民健康保険事業費や介護保険事業費といった会計で構成している。本市では8会計ある。
ラ行	
臨時財政対策債	<p>地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。</p> <p>この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>

